

平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	ふるさと納税の手続簡素化及びPR			<b>担当部局</b>	自治税務局			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	市町村税課			課長 池田 達雄			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法(第4条) 総務省組織令(第9条)			<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2014、 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方創生を推進するため、ふるさと納税を拡充する制度改革にあわせたPRを広く実施し、ふるさと納税の一層の活用を促進。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	最重点課題となっている地方創生を推進するため、ふるさと納税を拡充(ふるさと納税枠の拡充等)する制度改革にあわせたPRを広く実施するとともに、手続簡素化のための取組を行い、ふるさと納税の一層の活用を促進する。										
<b>実施方法</b>	直接実施										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-				
		補正予算	-	240	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	239.1	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲239.1	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計	0	0.9	239.1	0	0					
	執行額	-	0.9	134.9	-	-					
執行率(%)	-	100%	56%	-	-						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度	29年度	
	27年中のふるさと納税者数を60万人(25・26年度課税実績の5倍相当)まで引き上げる。(27年中の実績は28年度の個人住民税に係る調査で把握されるため、目標年度を28年度に設定)	ふるさと納税者数	成果実績	万人	-	-	-	-	-		
			目標値	万人	-	-	-	60			
			達成度	%	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	・ポスターの配布部数	活動実績	枚	-	-	23,062	-				
		当初見込み	枚	-	-	21,062	-				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	・リーフレットの配布部数	活動実績	枚	-	-	4,733,000	-				
		当初見込み	枚	-	-	4,463,000	-				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	ふるさと納税活用事例集	活動実績	枚	-	-	20,000	-				
		当初見込み	枚	-	-	-	-				
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	・ポスター1枚あたりのコスト (ポスター作成総費用 / 総作成枚数)	単位当たりコスト	円	-	-	156.1	-				
		※費用には全国の自治体等への発送費を含んでいる。	計算式	円/枚	-	-	3600000 / 23062	-			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	・リーフレット1枚あたりのコスト (リーフレット作成総費用 / 総作成枚数)			円	-	-	
	※印刷発送業者については現在公告中のため、予算額で見込んでいる。		計算式	円/枚	-	-	10761004 / 477300

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	ふるさと納税活用事例集のコスト (ふるさと納税活用事例集作成総費用 / 総作成枚数)			円	-	-	
			計算式	円/枚	-	-	1768500 / 20000

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)

歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
-	-	-				
計	0	0				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	II. 地方行財政							
	施策	4. 分権型社会を担う地方税制度の構築							
	政策評価	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		測定指標	実績値						
			目標値						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	ふるさと納税の手續簡素化及びPRを実施することは、ふるさと納税の活用がより一層促進されることで、各地で地方創生の実現に向けた取組を支援する動きが広がり、地方団体が自らの発想で特色を持った地域づくりを行うことに寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	アクション・プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績		-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
	成果実績		-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地方創生に資する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ふるさと納税制度(税制改正内容を含む。)を広く国民へPRする目的であるため、国で行うもの。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	ふるさと納税は、納税者の自主的な判断によって行うものであり、普及のためには、PRが重要である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			ふるさと納税の制度改正に係る広報については、複数社から提案のあった広報総合企画案を審査するにより事業者を選定している。 平成27年度のポスターの追加印刷やふるさと納税活用事例集の冊子作成に当たっては、複数社から見積もりを提出させ、比較することによって価格の安い事業者を選定している。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	複数社の見積もりをもとに事業者を選定するなど適切な単価で発注している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	使途については、一体的にPRをすることで相乗効果を生むこととなるものについて、必要なものに限っている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成27年度においては、複数の媒体を活用して、一体的にPRすることで、相乗効果を生み効果的にふるさと納税制度のPRを実施することができた。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
広報総合企画は、企画競争により1.2億円の契約となっているが、企画競争の際に1.2億円ありきとなっていないか。企画競争の場合、企画内容とともに、経費節減の観点についても検討が必要ではないか。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	平成27年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	平成27年度をもって事業終了					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	

